

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町四丁目8番4号 井門瓦町第2ビル
【電話番号】	06(7166)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	3,586,883	4,713,559	5,267,120
経常利益 (千円)	127,851	265,679	141,109
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	100,869	189,432	121,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,800	98,511	261,138
純資産額 (千円)	1,057,205	1,375,078	1,115,543
総資産額 (千円)	6,105,169	6,104,298	6,067,920
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.31	24.86	16.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.16	24.26	15.77
自己資本比率 (%)	17.3	21.9	18.4

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.62	1.95

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復が続きました。一方、相次ぐ自然災害や米国の通商政策の動向の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、中期スロ・ガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「見える化」をはじめとする日々の業務の改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上高が順調に推移したこと等により、前年同四半期比11億26百万円（31.4%）増の47億13百万円となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業において生産性が向上した結果、原価率が好転したこと等により、営業利益は、前年同四半期比1億96百万円（115.7%）増の3億65百万円、為替差損48百万円を営業外費用に計上したものの、営業利益が大幅に増益したこと等により、経常利益は1億37百万円（107.8%）増の2億65百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は88百万円（87.8%）増の1億89百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 射出成形用精密金型及び成形システム事業 >

医療機器用精密金型売上高が好調に推移したこと等により、当セグメントの売上高は、19億4百万円（前年同四半期比78.6%増）となったものの、原価率が改善したことなどにより、セグメント利益1億89百万円（前年同四半期比515.5%増）となりました。

< 精密成形品その他事業 >

自動車部品用成形品の受注が順調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は、28億8百万円（前年同四半期比11.4%増）となり、セグメント利益は、1億78百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
PT.FUJI SEIKI INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	精密成型品その他事業	建物	70,000	-	自己資金	未定	未定	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2. 設備計画の見直しにより着手年月を平成30年3月から、完了予定年月を平成30年10月から来期以降にそれぞれ変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,054,000	9,054,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,054,000	9,054,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	9,054,000	-	500,000	-	85,588

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,412,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,640,300	76,403	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	9,054,000	-	-
総株主の議決権	-	76,403	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東4丁目4番37号	1,412,600	-	1,412,600	15.60
計	-	1,412,600	-	1,412,600	15.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,693	569,386
受取手形及び売掛金	1,235,814	1,163,043
電子記録債権	147,213	214,904
製品	517,155	741,146
仕掛品	546,182	325,109
原材料及び貯蔵品	125,074	117,058
未収入金	49,812	61,757
繰延税金資産	46,745	55,073
1年内回収予定の長期貸付金	2,400	4,140
その他	98,200	96,700
貸倒引当金	4,300	4,790
流動資産合計	3,175,992	3,343,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	595,446	548,452
機械装置及び運搬具(純額)	626,490	601,031
土地	447,035	447,035
リース資産(純額)	473,346	395,972
工具、器具及び備品(純額)	327,718	382,559
建設仮勘定	82,016	92,260
有形固定資産合計	2,552,053	2,467,310
無形固定資産	57,587	51,777
投資その他の資産		
投資有価証券	40,957	42,122
長期貸付金	4,938	3,138
繰延税金資産	33,710	34,455
その他	177,535	155,887
投資その他の資産合計	257,141	235,604
固定資産合計	2,866,783	2,754,692
繰延資産		
社債発行費	521	434
開業費	24,623	5,642
繰延資産合計	25,144	6,077
資産合計	6,067,920	6,104,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	818,624	768,448
短期借入金	1,036,500	1,134,520
前受金	477,027	350,042
1年内償還予定の社債	-	50,000
リース債務	150,811	133,320
未払金	224,133	199,261
未払法人税等	10,009	22,416
賞与引当金	93,244	111,966
製品保証引当金	16,659	21,681
その他	90,592	129,435
流動負債合計	2,917,604	2,921,092
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	1,620,680	1,531,430
リース債務	273,330	176,144
繰延税金負債	31,645	46,833
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
退職給付に係る負債	15,092	15,203
資産除去債務	19,380	19,093
長期前受収益	10,105	4,884
固定負債合計	2,034,772	1,808,128
負債合計	4,952,377	4,729,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	758,009	865,965
利益剰余金	105,448	61,244
自己株式	365,079	339,177
株主資本合計	787,481	1,088,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,737	9,693
為替換算調整勘定	317,215	241,887
その他の包括利益累計額合計	326,952	251,580
新株予約権	795	483
非支配株主持分	312	34,979
純資産合計	1,115,543	1,375,078
負債純資産合計	6,067,920	6,104,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,586,883	4,713,559
売上原価	2,713,634	3,588,723
売上総利益	873,248	1,124,836
販売費及び一般管理費	703,701	759,193
営業利益	169,547	365,642
営業外収益		
受取利息	717	821
受取配当金	955	693
為替差益	38,260	-
仕入割引	763	835
その他	8,664	4,816
営業外収益合計	49,361	7,166
営業外費用		
支払利息	53,436	31,080
為替差損	-	48,421
社債発行費償却	2,623	86
開業費償却	18,247	17,699
その他	16,748	9,841
営業外費用合計	91,057	107,130
経常利益	127,851	265,679
特別利益		
固定資産売却益	26	1,512
特別利益合計	26	1,512
特別損失		
固定資産売却損	4,074	22,952
固定資産除却損	15,164	27,795
本社移転費用	5,546	-
特別損失合計	24,785	50,747
税金等調整前四半期純利益	103,091	216,444
法人税、住民税及び事業税	9,612	35,800
法人税等調整額	7,360	6,017
法人税等合計	2,252	41,818
四半期純利益	100,839	174,625
非支配株主に帰属する四半期純損失()	30	14,806
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,869	189,432

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	100,839	174,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	604	43
為替換算調整勘定	102,564	76,070
その他の包括利益合計	101,960	76,114
四半期包括利益	202,800	98,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,338	114,060
非支配株主に係る四半期包括利益	538	15,549

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	23,663千円	6,444千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	213,343千円	238,407千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	22,739	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	22,739	3.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるPT.FUJI SEIKI INDONESIAは第三者割当増資の
払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が118,032千円増加したこ
と等により、当第3四半期連結累計期間末において資本剰余金が865,965千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,066,550	2,520,333	3,586,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169,628	-	169,628
計	1,236,178	2,520,333	3,756,511
セグメント利益	30,765	152,208	182,974

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	182,974
セグメント間取引消去	13,427
四半期連結損益計算書の営業利益	169,547

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,904,766	2,808,793	4,713,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,265	-	143,265
計	2,048,031	2,808,793	4,856,824
セグメント利益	189,368	178,673	368,041

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	368,041
セグメント間取引消去	2,399
四半期連結損益計算書の営業利益	365,642

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円31銭	24円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	100,869	189,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	100,869	189,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,579	7,619
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円16銭	24円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	87	188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

不二精機株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。